



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 アツギ株式会社
コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 藤本 義治
(氏名) 根本 達彦
配当支払開始予定日

TEL 046-235-8107
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,584	△4.6	2,113	△3.6	1,948	△10.5	470	△63.8
21年3月期	24,721	△1.0	2,191	△6.6	2,176	△3.0	1,301	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.56	—	1.1	3.7	9.0
21年3月期	7.09	—	3.0	4.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 28百万円 21年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	53,220	44,277	83.0	240.23
21年3月期	52,418	43,105	82.0	233.76

(参考) 自己資本 22年3月期 44,164百万円 21年3月期 42,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,154	△297	△554	9,951
21年3月期	2,931	△1,787	△570	7,693

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	551	42.3	1.3
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	551	117.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,150	△1.1	850	△10.9	700	△9.7	670	52.6	3.64
通期	23,800	0.9	2,200	4.1	1,950	0.1	1,700	261.7	9.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 208,195,689株 21年3月期 208,195,689株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 24,348,931株 21年3月期 24,273,780株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,976	△5.1	1,955	△1.7	1,989	△8.4	793	△42.2
21年3月期	24,218	△1.4	1,989	△6.5	2,171	△0.7	1,372	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.31	—
21年3月期	7.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	53,122	44,106	83.0	239.91
21年3月期	51,904	42,490	81.9	231.03

(参考)自己資本 22年3月期 44,106百万円 21年3月期 42,490百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の持ち直しなどで一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用および所得環境が続く中で個人消費の低迷は続き、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みから、企業間における低価格競争が激化し、個人消費環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場ニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し収益改善に努めておりますが、長引く個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 23,584 百万円(前年同期比 4.6%減)、営業利益は 2,113 百万円(前年同期比 3.6%減)、経常利益は 1,948 百万円(前年同期比 10.5%減)となり、土地の減損損失、事業再編損失および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により当期純利益は 470 百万円(前年同期比 63.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、生活防衛意識の高まる中でも、消費者のレッグファッションへの関心は広がりを見せ、レギンス、トレンカなどを中心としたトレンドアイテムは年間を通して、また、秋冬期においては、素材の特長を活かした高機能付加価値商品などが好調に推移しました。しかしながら、依然としてプレーンストッキングなどのベーシック商品は低迷しており、その落ち込みをカバーしきれず、当連結会計年度の同部門の売上高は 19,250 百万円(前年同期比 4.1%減)となりました。

インナーウェア部門は、市場の一部では防寒商品などで話題があるものの全体として市況は低調に推移しており、ジュニア向け商品で堅調な商品があるものの、その他商品の減少をカバーしきれず、当連結会計年度の同部門の売上高は 3,147 百万円(前年同期比 8.1%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高 22,398 百万円(前年同期比 4.7%減)、営業利益 1,649 百万円(前年同期比 4.0%減)となりました。

〔非繊維事業〕

介護用品につきましては、引き続き順調に売上が推移しましたが、長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、非繊維セグメント全体では売上高 1,186 百万円(前年同期比 2.5%減)、営業利益 463 百万円(前年同期比 2.2%減)となりました。

② 次期の見通し

依然として景気は回復途上であり、個人消費の低迷は今後も続くと考えられます。このような状況の中で、当社グループは、国内の市場縮小、低価格競争に対応すべく付加価値商品の開発・販売により、国内でのシェアアップを図るとともに、海外での販売強化を進めてまいります。海外販売では、主に中国国内において直販体制を整え、増販を図ってまいります。

以上により、次期(平成23年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 23,800 百万円(当期(平成22年3月期)は 23,584 百万円)、営業利益 2,200 百万円(当期は 2,113 百万円)、経常利益 1,950 百万円(当期は 1,948 百万円)、当期純利益 1,700 百万円(当期は 470 百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状態

当連結会計年度末における総資産は53,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の増加2,157百万円、売上債権の減少177百万円、たな卸資産の減少674百万円、有形固定資産の減少1,564百万円、株価の上昇による投資有価証券の増加1,250百万円等によるものであります。

負債の部は、8,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円減少いたしました。仕入債務の減少330百万円、退職給付引当金の減少313百万円と、その他で通貨オプションの時価評価による増加等によるものであります。

純資産の部は44,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加いたしました。当期純利益を470百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円の減少、土地再評価差額金の取崩し197百万円等により、利益剰余金合計では281百万円の減少となり、株価の上昇による其他有価証券評価差額金の増加1,687百万円、土地再評価差額金の利益剰余金への振替197百万円及び繰延ヘッジ損益の減少310百万円等により、評価・換算差額等が1,460百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の82.0%から83.0%に上昇しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益601百万円の計上と、減価償却費1,197百万円、国内工場再編による減損損失および事業再編損失735百万円、投資有価証券評価損566百万円、棚卸資産の減少639百万円等による増加、仕入債務の減少352百万円による支出等により、差引3,154百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得354百万円により、297百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、554百万円の支出となりました。

この結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,257百万円増加し、9,951百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	74.0	78.8	80.9	82.0	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	63.6	39.5	44.2	41.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.4	156.4	—	—	—

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方にに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成22年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。

③ 原油価格変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料のナイロン糸及び電力・重油等の購入価格の上昇により、業績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。

④ 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格品の輸入等により、業績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況及び過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

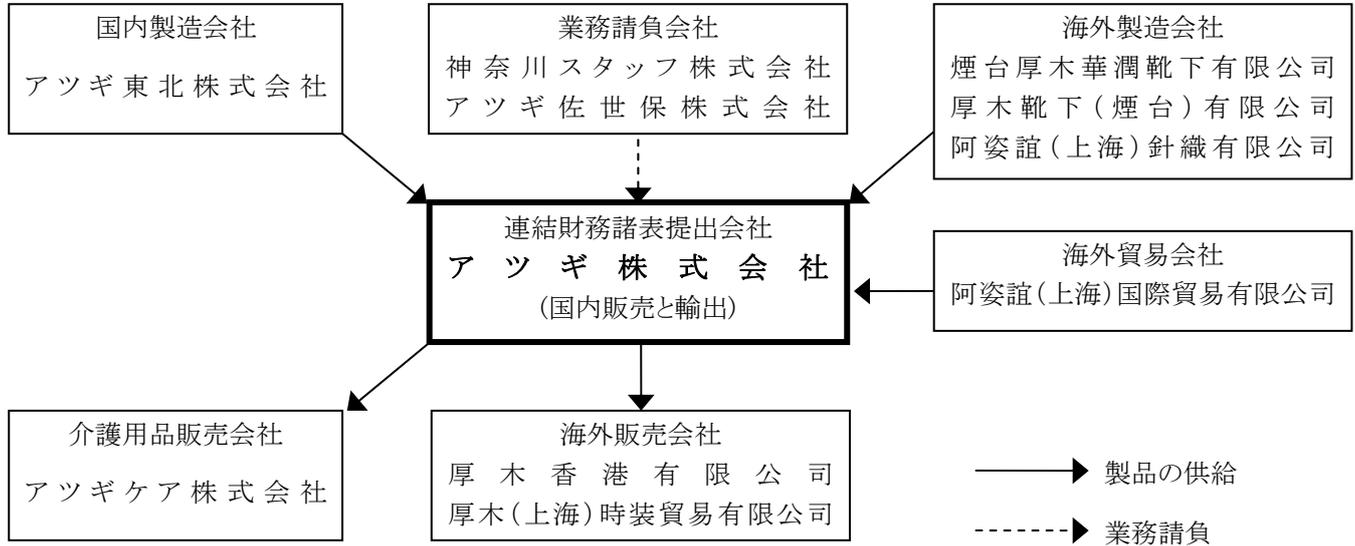
⑥ 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また介護用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記10社は、すべて連結子会社であります。

(注2) 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

(注3) 当連結会計年度において「厚木靴下(煙台)有限公司」を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化及びコストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を平成11年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、品質マネジメントシステム ISO9001の認証を平成17年に取得し、当期において中国の生産子会社でも認証を取得しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「第3次中期経営計画」において「連結売上高260億円」「連結営業利益26億円」「連結営業利益率10%」を数値目標として掲げていますが、経済状況の悪化等により、現在、計画を凍結いたしております。厳しい状況の中ですが、凍結した「第3次中期経営計画」を念頭におき、引き続き目標の達成に向けて努力してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成19年度に、平成21年度を最終事業年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、目標達成に向けて尽力してまいりました。しかし、世界的な金融危機、景気後退、個人消費の冷え込みで、中期経営計画で目標とした数値の達成は困難な状況となり、中期的な景気動向の予測が難しいことを考慮し、経済が安定するまで計画を凍結いたしました。

当社としましては、まだまだ厳しい状況が続きますが、管理・営業・生産3本部の連携を一層強化し、凍結している「第3次中期経営計画」を念頭において業績の伸張に努めてまいります。デフレと国内市場の縮小への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。国内の営業活動では既存得意先のシェアアップに注力するとともに、営業本部内に本部営業部を新設し、新規取引先等の開拓を強化いたします。

また、中国市場の販売強化策として、平成21年12月に設立した厚木靴下(煙台)有限公司が平成23年春から操業し、中国国内への商品供給を開始する予定です。人材育成では、国内生産会社において運用している「技術認定制度」を中国工場へも拡大し、高い技術力の維持・向上を図るとともに、販売員の工場研修によりメーカーの一員としての商品知識の習得と企画提案力の向上を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,793	9,951
受取手形及び売掛金	3,737	3,559
商品及び製品	3,486	3,164
仕掛品	2,034	1,849
原材料及び貯蔵品	607	440
繰延税金資産	336	273
その他	273	210
貸倒引当金	△36	△13
流動資産合計	18,233	19,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,879	16,819
減価償却累計額	△10,382	△10,693
建物及び構築物（純額）	6,496	6,125
機械装置及び運搬具	11,615	10,816
減価償却累計額	△7,563	△7,524
機械装置及び運搬具（純額）	4,051	3,292
土地	17,299	16,758
建設仮勘定	167	291
その他	648	668
減価償却累計額	△515	△553
その他（純額）	133	114
有形固定資産合計	28,147	26,583
無形固定資産		
のれん	357	307
土地使用権	163	147
ソフトウェア	25	18
その他	0	2
無形固定資産合計	546	476
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	6,060
その他	688	670
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	5,490	6,726
固定資産合計	34,184	33,785
資産合計	52,418	53,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,401	2,070
未払法人税等	93	82
賞与引当金	179	151
その他	1,807	2,102
流動負債合計	4,481	4,406
固定負債		
繰延税金負債	—	78
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,661	1,347
その他	709	649
固定負債合計	4,830	4,536
負債合計	9,312	8,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	6,238	5,957
自己株式	△2,400	△2,409
株主資本合計	46,933	46,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,575	112
繰延ヘッジ損益	△575	△886
土地再評価差額金	△1,680	△1,483
為替換算調整勘定	△107	△220
評価・換算差額等合計	△3,939	△2,478
少数株主持分	111	112
純資産合計	43,105	44,277
負債純資産合計	52,418	53,220

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,721	23,584
売上原価	15,224	14,447
売上総利益	9,496	9,136
販売費及び一般管理費	7,305	7,023
営業利益	2,191	2,113
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	125	107
持分法による投資利益	33	28
その他	59	84
営業外収益合計	246	235
営業外費用		
支払手数料	11	11
為替差損	155	310
租税公課	30	33
賃貸設備補修費用	12	—
その他	51	43
営業外費用合計	262	400
経常利益	2,176	1,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20
投資有価証券売却益	5	16
固定資産売却益	41	—
その他	—	4
特別利益合計	47	41
特別損失		
投資有価証券評価損	806	566
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	—	540
事業再編損	—	272
固定資産除却損	9	5
特別損失合計	815	1,388
税金等調整前当期純利益	1,408	601
法人税、住民税及び事業税	53	59
法人税等調整額	28	63
法人税等合計	81	123
少数株主利益	25	7
当期純利益	1,301	470

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
前期末残高	11,291	11,389
当期変動額		
自己株式の処分	98	△0
当期変動額合計	98	△0
当期末残高	11,389	11,389
利益剰余金		
前期末残高	5,505	6,238
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	1,301	470
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
その他	—	△2
当期変動額合計	733	△281
当期末残高	6,238	5,957
自己株式		
前期末残高	△2,278	△2,400
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△10
自己株式の処分	194	1
当期変動額合計	△121	△9
当期末残高	△2,400	△2,409
株主資本合計		
前期末残高	46,223	46,933
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	1,301	470
自己株式の取得	△315	△10
自己株式の処分	292	1
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
その他	—	△2
当期変動額合計	709	△290
当期末残高	46,933	46,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55	△1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,520	1,687
当期変動額合計	△1,520	1,687
当期末残高	△1,575	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△401	△575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△310
当期変動額合計	△174	△310
当期末残高	△575	△886
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,696	△1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	197
当期変動額合計	16	197
当期末残高	△1,680	△1,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△97	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△113
当期変動額合計	△9	△113
当期末残高	△107	△220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,251	△3,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,687	1,460
当期変動額合計	△1,687	1,460
当期末残高	△3,939	△2,478
少数株主持分		
前期末残高	309	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	1
当期変動額合計	△198	1
当期末残高	111	112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,282	43,105
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	1,301	470
自己株式の取得	△315	△10
自己株式の処分	292	1
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
その他	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886	1,462
当期変動額合計	△1,176	1,171
当期末残高	43,105	44,277

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408	601
減価償却費	1,372	1,197
減損損失	—	540
のれん償却額	16	47
事業再編損失	—	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△406	△313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△28
受取利息及び受取配当金	△153	△123
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	806	566
有形固定資産除却損	9	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	260	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625	639
仕入債務の増減額 (△は減少)	134	△352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	29
その他	130	△51
小計	2,842	3,058
利息及び配当金の受取額	153	126
法人税等の支払額	△64	△68
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931	3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△951	△354
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△5
投資有価証券の取得による支出	△420	△608
投資有価証券の売却による収入	92	571
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
子会社出資金の取得による支出	△519	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△546	△545
自己株式の売却による収入	292	1
自己株式の取得による支出	△315	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605	2,257
現金及び現金同等物の期首残高	7,087	7,693
現金及び現金同等物の期末残高	7,693	9,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	10社
主要な子会社	アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司

当連結会計年度において厚木靴下(煙台)有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
	山東華潤厚木尼龍有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名		決算日	12月末日
煙台厚木華潤靴下有限公司		決算日	12月末日
厚木靴下(煙台)有限公司		決算日	12月末日
阿姿誼(上海)針織有限公司		決算日	12月末日
阿姿誼(上海)国際貿易有限公司		決算日	12月末日
厚木(上海)時装貿易有限公司		決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内子会社

定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

定額法。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース・取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんは、3年および10年の期間で均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
出資金	210 百万円	179 百万円

2. 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 4,139 百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,289 百万円	2,355 百万円
賞与引当金繰入額	100	101
退職給付費用	88	99
広告宣伝費	645	662
支払運賃	873	917
研究開発費	562	599

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

2. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	92 百万円	46 百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	- 百万円	41 百万円
合計	-	41

4. 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	4 百万円	6 百万円
その他	0	2
有形固定資産計	5	9
建物解体費用他	0	0
合計	5	9

5. 事業再編損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産除却損		
建物及び構築物	0 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	106	-
その他	0	-
有形固定資産計	107	-
除却費用	2	-
小計	109	-
減損損失	35	-
たな卸資産廃棄損	28	-
慰労金その他	99	-
合計	272	-

6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため、回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

建 物	33 百万円
構築物	1
土 地	540
合 計	576

* 建物および構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損失に含めて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取によるものであります。

減少：単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

前連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,224,988	2,203,779	2,154,987	24,273,780

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少：子会社の所有する当社株式の売却及び単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,951 百万円	7,793 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△ 100
現金及び現金同等物	9,951	7,693

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 ~ 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,398	1,186	23,584	-	23,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	22,400	1,186	23,587	(2)	23,584
営業費用	20,751	722	21,473	(2)	21,471
営業利益	1,649	463	2,113	(0)	2,113
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,598	9,439	51,038	2,181	53,220
減価償却費	1,172	72	1,245	-	1,245
資本的支出	398	0	398	-	398

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 ~ 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,504	1,216	24,721	-	24,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	23,507	1,216	24,724	(2)	24,721
営業費用	21,790	742	22,532	(2)	22,529
営業利益	1,717	473	2,191	(0)	2,191
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	40,863	9,667	50,531	1,886	52,418
減価償却費	1,302	77	1,379	8	1,388
資本的支出	1,101	2	1,104	-	1,104

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額1,886百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 ～ 至 平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	512	23,584	-	23,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	3,746	4,092	(4,092)	-
計	23,417	4,259	27,676	(4,092)	23,584
営業費用	21,125	4,059	25,185	(3,713)	21,471
営業利益	2,292	199	2,491	(378)	2,113
II 資産	50,788	5,639	56,427	(3,207)	53,220

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 ～ 至 平成21年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,329	392	24,721	-	24,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	3,748	4,028	(4,028)	-
計	24,608	4,140	28,749	(4,028)	24,721
営業費用	22,292	3,930	26,223	(3,693)	22,529
営業利益	2,316	210	2,526	(335)	2,191
II 資産	50,237	4,022	54,259	(1,841)	52,418

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 ～ 至 平成22年3月31日）及び
前連結会計年度（自 平成20年4月1日 ～ 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	147 百万円	74 百万円	13 百万円	234 百万円
減価償却累計額相当額	129	65	9	205
期末残高相当額	17	8	3	29

前連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	446 百万円	166 百万円	13 百万円	625 百万円
減価償却累計額相当額	333	130	7	471
期末残高相当額	112	35	5	154

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	22 百万円	66 百万円
1 年 超	7	87
合 計	29	154

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	60 百万円	101 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度 建物	前連結会計年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	275	237
期末残高	501	539

2. 未経過リース料期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	680	777
合 計	777	875

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	38	34
受取利息相当額	59	62

受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	61 百万円	72 百万円
貸倒引当金	4	15
退職給付費用	430	558
連結会社間内部利益消去	10	12
減価償却超過額	709	704
未払金	314	320
繰越欠損金	609	988
未払事業税	23	22
通貨オプション	360	234
その他有価証券評価差額金	-	651
その他	821	307
繰延税金資産小計	3,346	3,889
評価性引当額	△ 3,073	△ 3,552
繰延税金資産合計	273	336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 78	-
繰延税金負債合計	△ 78	-
繰延税金資産の純額	194	336

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,225	1,735	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 その他	4,490 30	4,179 22	△ 310 △ 7
合計		5,745	5,936	191

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について566百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
571	16	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	123 百万円
非上場債券	0 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	973	1,215	241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 その他	5,257 30	3,453 16	△ 1,803 △ 13
合計		6,261	4,685	△ 1,575

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について806百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
92	5	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	123 百万円
非上場債券	0 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	通貨オプション
(ヘッジ対象)	外貨建予定取引

②ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,347 百万円	1,661 百万円
退職給付引当金	1,347	1,661

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	111 百万円	119 百万円
退職給付費用	111	119
上記退職給付費用以外に計上した割増退職金		
	当連結会計年度 7 百万円	前連結会計年度 3 百万円

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	240 円 23 銭
1株当たり当期純利益	2 円 56 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	470
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,874

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

期別 区分	当連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日		前連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	19,250	81.6 %	20,080	81.2 %	△ 830	△ 4.1 %
インナーウェア	3,147	13.3 %	3,424	13.9 %	△ 276	△ 8.1 %
繊維計	22,398	95.0 %	23,504	95.1 %	△ 1,106	△ 4.7 %
非繊維計	1,186	5.0 %	1,216	4.9 %	△ 30	△ 2.5 %
計	23,584	100.0 %	24,721	100.0 %	△ 1,136	△ 4.6 %

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958	5,897
受取手形	134	105
売掛金	3,527	3,447
商品及び製品	3,468	3,149
仕掛品	39	12
原材料及び貯蔵品	100	64
前渡金	11	11
前払費用	50	47
繰延税金資産	323	262
未収入金	1,289	1,127
その他	137	159
貸倒引当金	△36	△13
流動資産合計	15,006	14,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,256	15,228
減価償却累計額	△9,417	△9,691
建物（純額）	5,839	5,537
構築物	1,037	1,035
減価償却累計額	△850	△867
構築物（純額）	187	167
機械及び装置	717	759
減価償却累計額	△691	△703
機械及び装置（純額）	26	56
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△35	△36
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	443	461
減価償却累計額	△366	△404
工具、器具及び備品（純額）	76	57
土地	17,393	16,852
有形固定資産合計	23,527	22,673
無形固定資産		
ソフトウェア	23	16
その他	0	2
無形固定資産合計	23	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	6,057
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	2,893	4,536
関係会社長期貸付金	4,908	4,853
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	45	24
その他	228	218
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	13,347	16,156
固定資産合計	36,898	38,849
資産合計	51,904	53,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	244
買掛金	2,753	2,352
未払金	735	684
未払費用	82	78
未払法人税等	74	70
未払消費税等	18	54
前受金	58	56
預り金	23	22
賞与引当金	102	89
通貨オプション	575	886
流動負債合計	4,634	4,541
固定負債		
繰延税金負債	—	70
再評価に係る繰延税金負債	2,478	2,478
退職給付引当金	1,593	1,277
長期預り保証金	458	414
長期預り敷金	248	233
固定負債合計	4,778	4,473
負債合計	9,413	9,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	2,720
資本剰余金合計	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,094	7,138
利益剰余金合計	7,094	7,138
自己株式	△3,131	△3,141
株主資本合計	46,316	46,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,595	100
繰延ヘッジ損益	△575	△886
土地再評価差額金	△1,654	△1,457
評価・換算差額等合計	△3,825	△2,243
純資産合計	42,490	44,106
負債純資産合計	51,904	53,122

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	198	121
製品売上高	24,020	22,854
売上高合計	24,218	22,976
売上原価		
商品期首たな卸高	204	567
製品期首たな卸高	2,725	2,901
当期商品仕入高	540	16
当期製品仕入高	15,046	13,966
当期製品製造原価	423	359
商品期末たな卸高	567	451
製品期末たな卸高	2,901	2,698
原価差額	9	△2
他勘定受入高	274	245
他勘定振替高	52	82
売上原価合計	15,702	14,822
売上総利益	8,516	8,154
販売費及び一般管理費	6,527	6,198
営業利益	1,989	1,955
営業外収益		
受取利息	147	131
受取配当金	125	107
受取賃貸料	358	333
その他	26	38
営業外収益合計	657	611
営業外費用		
固定資産賃貸費用	209	197
為替差損	176	306
租税公課	30	32
その他	59	40
営業外費用合計	475	577
経常利益	2,171	1,989
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20
投資有価証券売却益	5	16
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	47	36
特別損失		
投資有価証券評価損	806	563
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	—	540
事業再編損	—	45
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	808	1,153
税引前当期純利益	1,409	872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等調整額	11	61
法人税等合計	37	79
当期純利益	1,372	793

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,720	2,720
資本剰余金合計		
前期末残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,296	7,094
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△551
当期純利益	1,372	793
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
当期変動額合計	797	44
当期末残高	7,094	7,138
利益剰余金合計		
前期末残高	6,296	7,094
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△551
当期純利益	1,372	793
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
当期変動額合計	797	44
当期末残高	7,094	7,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,820	△3,131
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△10
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△311	△9
当期末残高	△3,131	△3,141
株主資本合計		
前期末残高	45,830	46,316
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△551
当期純利益	1,372	793
自己株式の取得	△315	△10
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
当期変動額合計	485	34
当期末残高	46,316	46,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,528	1,695
当期変動額合計	△1,528	1,695
当期末残高	△1,595	100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△401	△575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△310
当期変動額合計	△174	△310
当期末残高	△575	△886
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,670	△1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	197
当期変動額合計	16	197
当期末残高	△1,654	△1,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,139	△3,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,685	1,581
当期変動額合計	△1,685	1,581
当期末残高	△3,825	△2,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,691	42,490
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△551
当期純利益	1,372	793
自己株式の取得	△315	△10
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	△16	△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,685	1,581
当期変動額合計	△1,200	1,616
当期末残高	42,490	44,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～65年
----	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

定額法。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース・取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

流動資産	当事業年度	前事業年度
売掛金	75 百万円	15 百万円
未収入金	1,093	1,245
流動負債	当事業年度	前事業年度
買掛金	1,305 百万円	1,590 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 4,139 百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当事業年度	前事業年度
給料手当等	1,584 百万円	1,557 百万円
賞与引当金繰入額	84	94
退職給付費用	81	89
業務代行料	143	857
広告宣伝費	655	673
支払運賃	804	842
倉敷料	647	-
減価償却費	160	194
賃借料	187	209
研究開発費	281	292

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

2. 関係会社との取引

	当事業年度	前事業年度
製品及び商品売上高	270 百万円	186 百万円
商品仕入高	12,158	13,333
業務代行料	92	787
倉敷料	647	-
受取利息	128	130
賃貸料	333	358

3. 固定資産除却損の内訳

	当事業年度	前事業年度
機械及び装置	- 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	0	2
合計	0	2

4. 固定資産売却益の内訳

	当事業年度	前事業年度
土地	- 百万円	41 百万円
合計	-	41

5. 事業再編損失の内訳

	当事業年度	前事業年度
減損損失	35 百万円	- 百万円
その他	10	-
合計	45	-

6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため、回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

建物	33 百万円
構築物	1
土地	540
合計	576

* 建物および構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損失に含めて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

7. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

当事業年度	前事業年度
64 百万円	27 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取によるものであります。

減少：単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

前事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,101,988	2,203,779	31,987	24,273,780

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少：単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	74 百万円	13 百万円	138 百万円
減価償却累計額相当額	39	65	9	115
期末残高相当額	11	8	3	22

前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	166 百万円	13 百万円	230 百万円
減価償却累計額相当額	33	130	7	171
期末残高相当額	17	35	5	59

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	15 百万円	36 百万円
1 年 超	7	22
合 計	22	59

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料(減価償却費相当額)	36 百万円	62 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当事業年度 建物	前事業年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	275	237
期末残高	501	539

2. 未経過リース料期末残高

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	680	777
合 計	777	875

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当事業年度	前事業年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	38	34
受取利息相当額	59	62

受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	36 百万円	41 百万円
貸倒引当金	4	15
退職給付費用	405	534
減価償却超過額	664	704
未払事業税	21	19
未払金	285	301
繰越欠損金	385	982
通貨オプション	360	234
その他有価証券評価差額金	-	648
その他	820	270
繰延税金資産小計	2,983	3,752
評価性引当額	△ 2,721	△ 3,429
繰延税金資産合計	262	323
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	70	-
差引繰延税金資産の純額	191	-

(1株当たり情報)

	当事業年度	
1株当たり純資産額	239 円	91 銭
1株当たり当期純利益	4 円	31 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当事業年度
当期純利益(百万円)	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,874

(重要な後発事象)

当事業年度

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(3月19日開示済み)

(平成22年6月29日開催予定の定時株主総会および取締役会終了後)

1. 代表者の異動

代表取締役専務執行役員	高 幣 俊 秀 (現取締役専務執行役員
営業本部長兼管理本部長	営業本部長兼管理本部長)

2. 退任予定取締役

岡 安 清 友 (現代表取締役会長)

* 当社相談役名誉会長に就任予定であります。